

第 30 期 事業報告

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 12 月 31 日

- I. 当社の現況に関する重要な事項
- II. 株式に関する事項
- III. 新株予約権等に関する事項
- IV. 会社役員に関する事項
- V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

第 30 期 事業報告

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 12 月 31 日

I. 当社の現況に関する重要な事項

1. 当期の事業活動について

当期は、機関投資家及びリテール顧客向け業務において、営業活動を活発に行った結果、ビジネスを拡大しました。

機関投資家向け業務において、欧州投資適格債券、米国短期ハイ・イールド債券及び環境・社会・ガバナンスなどの運用戦略を推進しました。機関投資家の既存顧客とのビジネスを拡大し、平成27年後半に新規顧客との口座を設定しました。また、平成28年前半に設定予定の新規顧客とのビジネスを取得しました。

リテール顧客向け業務において、欧州投資適格債券、欧州IPO関連株式、REIT、ロボット関連株式及び小型株式などの運用戦略を推進しました。また、平成27年12月にロボット関連株式のファンドを設定したことにより、リテール顧客向けビジネスの残高を増やすことができました。

アクサ・グループの関係会社とのビジネスについては、グローバル株式ファンドを平成27年10月に設定したことにより、当ビジネスの残高を増やすことができました。

また、当期において、顧客向けの質の高いサービスの提供を可能にするため、多くの新しい役職員を採用しました。

なお、新規採用及び退職者に関連する費用の増加、また、職場環境を改善するためオフィスのリフォーム等の費用が発生したことにより、これらの費用は、当期の事業年度に影響を与えましたが、長期的な投資と認識しており、数年後に実りある結果をもたらすものだと考えています。

2. 今後の事業計画について

今後の事業計画として、顧客と良い関係を構築すること及び既存顧客とのビジネスを拡大することに重点を置きます。また、オペレーション及び顧客サービスの観点から、社内プロセスの有効性を高められるよう努めていく所存です。

機関投資家向け業務については、米国ハイ・イールド債券、欧州ハイ・イールド債券、インフラ関連債券、ストラクチャード・ファイナンス及びオルタナティブ関連の運用戦略を推進していく予定です。

リテール顧客向けの業務については、マルチ・アセット、第三者及び生命保険の特別勘定向けの株式関連の運用戦略を推進していく予定です。

また、マーケティング活動については、環境・社会・ガバナンス運用戦略及びスチュワードシップ・コード（対話）などの推進に重点を置く予定です。

3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(千円)

期別 項目	第 28 期 (2013. 4. 1 ~ 2014. 3. 31)	第 29 期 (2014. 4. 1 ~ 2015. 3. 31)	第 30 期 (2015. 4. 1 ~ 2015. 12. 31)
営業収益	874, 892	1, 263, 574	1, 060, 873

経常利益又は経常損失(△)	△297,060	2,987	△165,953
当期利益又は当期損失(税引後)	△297,354	△1,917	△166,666
1株当たり 当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△4,568円85銭	△22円91銭	△1,991.59
総資産	1,620,325	1,793,971	1,638,410
純資産 (株主資本)	1,202,808	1,200,891	1,034,225

4. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、次のとおりとなっています。

会社名	資本金	当社への出資比率	事業の内容
アサ・インベストメント・マネージャーズエス エー	53百万ユーロ	100.00%	持株会社

② 子会社との関係

該当ありません。

5. 主な事業内容

- a. 金融商品取引法に規定する金融商品取引業
 - a. 資産の管理運用に関するコンサルティング業務
 - b. 内外の経済、産業および有価証券等の投資に関する調査業務
 - c. グループ会社の事業に対する事務サービス並びに技術支援およびメンテナンスを含むサービスの提供
 - d. 前各号に付帯関連する一切の業務

6. 主な事業所

本社 東京都港区白金一丁目17番3号

7. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢	平均勤続年数
従業員の状況	34名	10名増	43歳	2年9ヶ月

8. 主要借入先

該当ありません。

9. その他

特にありません。

II. 株式に関する事項

- | | |
|------------|-----------|
| ① 発行可能株式総数 | 140,000 株 |
| ② 発行済株式総数 | 83,685 株 |
| ③ 株主数 | 1 名 |
| ④ 株主の状況 | |

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への投資状況
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・エス・エー	83,685 株	100.00%	(該当事項なし)

III. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼職状況
取締役会長	田邊 昌徳	アクサ生命保険株式会社 (取締役会長) アクサ損害保険株式会社 (取締役会長)
代表取締役社長	フランシスコ・アーシラ・ボラーズ	該当なし
取締役	ブルーノ・ギヨトン	BOI アクサ・インベストメント・マネージャーズ・プライベート・リミテッド (非常勤、取締役) Kyobo アクサ・インベストメント・カンパニーリミテッド (非常勤、取締役) アクサ SPDB インベストメント・マネージャーズ Co リミテッド (上海) (非常勤、取締役) アクサ・インベストメント・マネージャーズ・アジア・リミテッド (常勤、取締役) アクサ・インベストメント・マネージャーズ・アジア・ホールディング・プライベート・リミテッド (非常勤、取締役) SICAV アクサ SPDB チャイナ・ドメスティック・グロース A シェア (非常勤、取締役) アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント・アジアパシフィック・リミテッド (香港) (常勤、取締役)
取締役	ウエンユー・チェン	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・アジア (シンガポール) リミテッド (代表取締役 CEO 兼 CIO アジア・パシフィック) トリシンシア・コーポレーション

		(取締役) トウキョウ・オフィス・プロパティ・ファンド・プライベート・リミテッド(取締役) (シンガポール法人) アクサ・インベストメント・マネージャーズ・アジア・ホールディング・プライベート・リミテッド(代表取締役)
取締役	松山 明弘	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社(取締役) アクサ・リインシュランス・アイルランド・リミテッド(アイルランド) (取締役)
取締役	ディター・シュワラー	該当なし
監査役	山崎 真一	該当なし

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数 (人)	報酬等の総額 (円)
取締役	6	109,194,230 円
監査役	1	4,801,418 円
計	7	113,995,648 円

1. 取締役の人数および報酬等の総額は、当期における延べの人数および額を示します。

3. 取締役及び監査役の兼職の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役 職 名	代表権の有無
取締役会長	田邊 昌徳	アクサ生命保険株式会社	取締役会長	無
		アクサ損害保険株式会社	取締役会長	無
代表取締役社長	フランシスコ・アーシラ・ボラーズ	---	---	---

取締役	ブルーノ・ギヤトン	BOI AXA Investment Managers Private Limited	非常勤取締役	無
		Kyobo AXA Investment Managers Company Limited	非常勤取締役	無
		AXA SPDB Investment Managers Co. Ltd (Shanghai, China)	非常勤取締役	無
		AXA Investment Managers Asia Limited	常勤取締役	有
		AXA Investment Managers Asia Holding Private Limited	非常勤取締役	無
		The SICAV AXA SPDB China Domestic Growth A - Shares	非常勤取締役	無
		AXA Rosenberg Investment Management Asia Pacific Limited (Hong Kong)	常勤取締役	有
取締役	ウェンユー・チェン	AXA Investment Managers Asia (Singapore) Ltd.	常勤取締役 CEO兼CIO	有

		Trisincere Corporation	取締役	無
		Tokyo Office Property Fund Private Limited	取締役	無
		AXA Investment Managers Asia Holding Private Limited	取締役	有
取締役	松山 明弘	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社	取締役	無
		アクサ・リインシュランス・アイルランド・リミテッド (アイルランド)	取締役	無
取締役	ディター・シュワラー	---	---	---
監査役	山崎 真一	---	---	---

4. 社外役員に関する事項

① 社外役員

氏名	兼職の状況
該当なし	該当なし

② 社外役員の事業年度における主な活動状況

氏名	活動の状況
該当なし	該当なし

**V. 貸借対照表、及び、損益計算書
株主資本等変動計算書**

貸借対照表
(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,596,372	流動負債	382,490
現金・預金	1,111,442	未払手数料	5,772
未収委託者報酬	157,450	未払金	60,332
未収運用受託報酬	9,288	未払費用	303,314
未収投資助言報酬	31,154	預り金	7,023
前払費用	18,941	未払法人税等	2,412
未収入金	266,158	未払消費税	3,637
立替金	92	賞与引当金	-
未収還付消費税	-	役員賞与引当金	-
未収還付法人税等	1,847	その他	-
その他	-	固定負債	221,696
固定資産	42,039	長期未払金	1,361
有形固定資産		退職給与引当金	70,233
建物附属設備	12,662	賞与引当金	10,829
器具・備品	19,459	役員退職慰労引当金	-
無形固定資産		役員賞与引当金	123,959
ソフトウェア	186	資産除去債務	15,315
電話加入権	-	負債合計	604,186
その他	-		
投資その他の資産		資本の部	
長期差入保証金	9,732	(純資産の部)	
その他	-	株主資本	
		資本金	450,000
		資本剰余金	1,050,163
		資本準備金	1,050,163
		その他資本剰余金	
		利益剰余金	△ 465,938
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△ 465,938
		純資産合計	1,034,225
資産合計	1,638,410	負債・純資産合計	1,638,410

貸借対照表の注記

- 記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しています。
- 支配株主に対する金銭債権・債務なし

損益計算書

(平成27年4月1日－平成27年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業損益の部		
営業収益		1,060,873
運用受託報酬	30,501	
投資助言報酬	96,266	
委託者報酬	311,378	
その他受入手数料	79,524	
その他営業収益	543,204	
営業費用		317,328
支払手数料	12,139	
広告宣伝費	8,572	
調査費	22,040	
委託調査費	197,184	
委託計算費	64,150	
通信費	8,875	
諸会費	4,368	
諸経費及び一般管理費		913,661
営業利益又は損失(△)		△ 170,115
営業外損益の部		
営業外収益		
役員賞与引当金戻入益	8,719	
雑益	3	
営業外収益計		8,721
為替差損	4,559	
営業外費用		4,559
経常利益又は損失(△)		△ 165,953
税引前当期純利益又は損失(△)		△ 165,953
法人税等		712
当期純利益又は損失(△)		△ 166,666

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	1,050,162	1,050,162	△ 299,271	△ 299,271	1,200,891	1,200,891
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	△ 166,666	△ 166,666	△ 166,666	△ 166,666
当期変動額合計	-	-	-	△ 166,666	△ 166,666	△ 166,666	△ 166,666
当期末残高	450,000	1,050,162	1,050,162	△ 465,937	△ 465,937	1,034,225	1,034,225

1) 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備： 定額法を採用しております。

器具備品： 定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. 引当金の計上方法

- i. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実勢率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ii. 賞与引当金……従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額の当期事業年度分を計上しております。
- iii. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- iv. 役員賞与引当金……役員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当事業年度負担分を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また当該資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 消費税の会計処理

消費税および地方消費税については税抜処理をしています。

2) 会計方針の変更

決算期の変更

当社は、これまで決算日を毎年3月31日としておりましたが、海外グループ会社と決算期を統一することで、グローバルな事業の一体運営の推進及び経営情報の適時、的確な開示による更なる経営の透明性の向上を図るため、平成27年6月29日開催の第29回定時株主総会の決議により、決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月間となっております。

3) 損益計算書に関する注記

該当なし

4) 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

発行済株式

普通株式

83,685 株

当期末における自己株式に関する事項

該当ありません。

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

該当事項はありません。

5) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 70,233 千円

退職給付引当金 70,233 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 17,649 千円

退職給付費用 17,649 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

6) 税効果会計に関する注記

(単位： 千円)

第30期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	452,690
賞与引当金損金算入限度超過額	84,371
未払費用否認	3,293
退職給付引当金	22,657
未払事業税	566
減価償却超過額	16,952
資産除去債務	4,940
その他	△ 16
繰延税金資産小計	585,455
評価性引当額	△ 585,455
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
<p>当事業年度は税引前当期純損失となっており、かつ、税務上の課税所得も発生していないため記載を省略しております。</p>	
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金 負債の修正	
<p>所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p>	
<p>平成27年4月1日から平成27年12月31日 33.06%</p> <p>平成28年4月1日以降 32.26%</p>	
<p>なお、この変更による、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額に与える影響はありません。</p>	

7) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて14.59年と見積り、割引率1.01783%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

b. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,113 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	202 千円
期末残高	15,315 千円

8) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 コピー機(器具備品)

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、主として国内の機関投資家や金融法人等を顧客とした投資一任契約によるもの、ならびに投資信託の運用といった投資運用業、投資助言・代理業を行っております。また、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、財務体質を悪化させるおそれのある投機的な取引は行わないこととしています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として現金及び預金、未収入金であり、当社取引先ならびに取引金融機関の信用リスク、為替や金利等の変動から生じうる市場リスク、資金の調達を行おうとするときに資金の調達を困難とする事態を生じうる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、上記の金融商品ならびにそのリスクを管理するため、経理規程に基づき、適切な資金の運用を行っています。

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先としての顧客からの投資運用報酬等に関連し、取引先である顧客との契約書の締結、公開情報等をもとに顧客の本人確認と信用状況が投資適格相当以上であることの確認、契約更新時における顧客の信用状況の確認等のリスク管理を行っています。また、未収入金は、原則として6ヶ月を超えることのないように期日管理を行っています。

預金を行う金融機関等については信用状況の確認を行い、リスク管理を行っています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建て未収入金の為替リスクについては、最長でも四半期ごとに実現し、長期の未収入金を持たないことで為替変動リスクの低減を図り、リスク管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、主として社内の内部留保により運転資金の調達を図り、資金調達リスクに備えております。

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,111,442	1,111,442	—
(2) 未収入金	266,158	266,158	—
資産計	1,377,600	1,377,600	—
(1) 未払金	60,332	60,332	—
(2) 未払費用	303,314	303,314	—
負債計	363,646	363,646	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未収入金

当社の金融商品取引業に付随する業務ならびに第一種及び第二種金融商品取引業にかかる報酬であり、すべて短期であり、取引先信用リスクは存在するものの、契約書の締結を基に管理を行っているので時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,111,442	—	—	—
未収入金	266,158	—	—	—
合計	1,377,600	—	—	—

10) (デリバティブ取引関係)

該当はありません。

11) 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・エー	フランス、パリ市	52,842千ユーロ	持株会社	被所有 直接 100.00%	事務委託契約	サービス提供業務報酬の受取(注1)	千円 55,490	未収入金	千円 16,334
							一般管理費の支払(注2)	50,293	未払い金	32,857

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サービス提供業務報酬、一般管理費の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	フランス、パリ市	1,384千ユーロ	投資運用業	-	投資顧問契約の再委任等	サービス提供業務報酬の受取(注1)	千円	未収入運用受託報酬	千円
							投資顧問報酬の受取	333,225		4,380
							その他受入手数料の受取	13,164	未収入金	125,174
							一般管理費の支払(注1)	3,009	未払金	11
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	日本、東京都	85,000,000千円	生命保険業	-	デリバティブ取引の媒介等	デリバティブ媒介業務報酬の受取(注1)	59,648	未収投資助言報酬	31,154
							投資助言報酬の受取	96,266	未収入金	21,102
							一般管理費の支払(注1)	556		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サービス提供業務報酬、投資顧問報酬、一般管理費、デリバティブ媒介業務報酬、一般管理費、及び投資助言報酬の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
アクサ・インベストメント・マネージャーズ エスエー (非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

1 2) 1株当たり情報

1株当たり純資産額 12,358円54銭

1株当たり当期純損失 1,991円59銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失 166,666千円

普通株式に係る当期純損失 166,666千円

普通株式に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株数 83,685株

1 3) 重要な後発事象

当社は平成28年3月4日開催の臨時株主総会において、第三者割当の方法により、増資及び減資を行うことを決議しました。

- | | |
|-------------|--|
| 1. 増資・減資の目的 | 財務内容の改善 |
| 2. 増資の概要 | 募集株式の数 普通株 15,324 株 |
| | 募集株式の払込金額 1株につき 13,051.79 円 |
| | 払込金額の総額 200,005,630 円 |
| | 増資期日 平成28年4月8日 |
| | 増加する資本金 112,500,000 円 |
| | 増加する資本準備金 87,505,630 円 |
| | 増資後の資本金 562,500,000 円 |
| | 増資後の資本準備金 1,137,668,434 円 |
| | 増資引受人 アカ・インベストメント・マネージャーズ・エス・エイ(100%親会社) |
| 3. 減資の概要 | 減資額 112,500,000 円 |
| | 減資後の資本金 450,000,000 円 |
| | 減資後の資本準備金 1,250,168,434 円 |
| | 減資の方法 資本準備金に振替 |
| | 減資期日 平成28年4月8日 |

附属明細書(計算書類関係)

a. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率 (%)
建物附属設備	-	13,401	-	740	12,662	740	5.5%
器具備品	1,620	19,564	-	1,725	19,459	2,265	10.4%
計	1,620	32,965	-	2,465	32,121	3,005	8.6%
ソフトウェア	-	186	-	3	186	3	0.0%
計	-	186	-	3	186	3	0.0%

b. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	29,229	68,533	86,935	-	10,829
退職給付引当金	123,500	17,648	70,915	-	70,233
役員賞与引当金	100,637	109,074	76,202	9,552	123,959
役員退職慰労金引当金	32,000	-	32,000	-	-

c. 販売費及び一般管理費の明細

販売費及び一般管理費

(平成27年4月1日－平成27年12月31日)

(単位： 千円)

科 目	金 額
役員報酬	113,996
役員賞与引当金繰入額	69,262
給料・手当	270,785
賞与	64,406
賞与引当金繰入額	4,128
交際費	2,297
旅費交通費	25,375
法定福利費	29,614
保険料	6,946
租税公課	6,089
不動産賃借料	65,603
退職金	88,192
退職給付費用	17,649
固定資産減価償却費	2,671
事務委託費	76,149
諸経費	70,500
合 計	913,661